

あやがわ



議会だより



はっけよい
のこった!!



9月25日には陶屋が中心になって盛大な奉納相撲が行われた(滝宮天満宮)
(滝宮保育園児、滝宮小学校4~6年生)

2011

No. 22

平成23年10月21日

定例会のあらまし (一般会計補正予算、工事請負契約等) ……	2p
監査報告 ……	3p
4委員会報告 ……	4~5p
一般質問に台風12号の被害と対策などで9人が質問 ……	6~10p
常任委員会視察研修報告 ……	11~13p
編集後記 ……	14p

台風2号被害の復旧事業に

4000万円

一般会計補正予算など可決

9月定例会は、9月12日から15日までの4日間を会期として開催した。

第一日は町長から「工事請負契約の締結について」「一般会計補正予算」「指定管理者の指定について」など9議案の提案理由のあと、三好監査委員より22年度決算監査報告があった。一般質問には9議員が登壇し、「台風12号に対する復旧対策」「ため池ハザードマップ」「新しい町づくり構想について」など執行部の考えを質した。提案された議案は関係常任委員会に付託し散会した。

13日、14日には各常任委員会を開催し、付託された議案を慎重審議した。最終日の15日に本会議を再開し、各常任委員会の審議内容を各委員長が報告し、提案された議案の採決を行い、原案どおり可決して閉会した。「22年度一般、特別、公営企業会計の決算の認定」は12月議会までの継続審議とし、決算審査特別委員会に付託した。今議会の傍聴者は、延べ5人だった。

補正予算

◎一般会計

歳入歳出をそれぞれ2億1652万2000円増額し、総額91億1652万2000円とした。歳入の主なもの、国、県支出金と基金繰入金。歳出の主なもの、台風2号の被害による農地・道路などの災害復旧費に4000万円、小学校空調機設置工事に3000万円、橋梁補修設計業務委託1800万円など。

◎特別会計

水道事業 人事異動に伴い、予算計上されていなかった給料、手当てなどを補正するもの。

◎工事請負契約の締結

◎平成23年度昭和小学校 空調整備工事 契約金額 5145万円 (消費税込み)

契約者

扶桑建設工業(株)高松本店 取締役高松本店長 内田新造

工期

平成23年9月15日～平成24年4月20日

決算審査特別委員会設置

12月議会に報告できるように、22年度一般会計・特別会計・公営企業会計の決算内容を審査する。

【決算審査特別委員】

- 委員長 田辺健次
副委員長 川崎泰史
委員 鈴木義明
委員 中西一幸
委員 河野雅廣
委員 碓石眞己
委員 宮本勝利

◎平成23年度陶小学校

空調整備工事 契約金額 4798万5000円 (消費税込み)

契約者

(株)カナツク 代表取締役 津田俊雄

工期

平成23年9月15日～平成24年4月20日

人権擁護委員

12月31日で人権擁護委員の任期が満了するに伴い、4委員の推薦に同意した。(敬称略)

三好達雄氏(70才) 再任 綾川町千足760番地

三好隆大氏(63才) 再任 綾川町滝宮549番地5

穴吹清美氏(64才) 再任 綾川町山田上 甲1526番地8

西谷厚子氏(58才) 新任 綾川町陶7036番地1





安定した財政基盤を

—監査委員の意見— 三好 貴志男

綾川町一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算審査を行い、慎重審議した結果、いずれも適正であると認められました。

行政監査

「滝宮なかよし学級新設工事」「新羽床墓園整備事業」「東分児童館耐震補強工事」など6カ所の現地検査等を実施しましたが、全ての工事において適正に施工されていることが確認できました。

22年度決算額

22年度一般会計及び特別会計の決算額を前年度と比べると、歳入額9億2836万5000円（57%）、歳出額12億58万5000円（79%）と、いずれも減少したことから、決算規模としては歳入歳出とも前年度を下回っています。

決算監査で気付いた点
昨年度と同様に税の収納率向上を図るためには、納税者の利便性等を考慮する中で、平成24年度に

において計画されている電算システムの改修に併せ、税務課等で使用されます納付書あるいは書式等の整備について、より明確で確実なる収納が行われますような対応を切にお願い申し上げます。

また、こうした税等の徴収等においては、地方自治法第236条の規定に基づいた時効による不納欠損処理に適用範囲が町税の他、健康保険税・使用料等にも適用されます。したがって、納税者の公平化を期するためにも、滞納者に対し関係各課と十分な連携を取りながら、更なる収納率向上に向けて、今後一層の努力をお願いします。

陶病院

入院収益では前年に比べ約43%の伸びを、また外来患者数においても前年度に比べ1日平均で4.5%の増加を示しています。今後においても住民の健康と安心を守るため、現在、設置されているMRI等もより効率よく利

用され、一層医療の充実に努めていただきたいと思えます。

水道事業

本年度の営業収益は6億573万8000円で、昨年度に比べ287万6000円の減額となっています。要因は給水収益では56万円程の増額となったものの、受託工事収益でおよそ390万円及びその他営業収益でおよそ440万円の減少を見た事が挙げられます。

そうした中で、経費の節減等に努めた事などにより若干の純利益を得ての決算になっています。今後とも公営企業として、健全経営を重視し効率的な運営を図りながら、安定した給水が保てるよう一層の努力をお願いします。

介護老人保健施設

昨年度は中途開所のため財務諸表等の詳しい分析は出来ませんが、今後とも公営企業として、健全経営を重視し効率的な運

営を図りながら、質の高いケアの提供を行っていただきたいと思えます。

財政指標

実質赤字比率（一般会計等の実質赤字比率）及び連結赤字比率（一般会計と公営企業を含む）は、該当する数値が表れず健全です。

実質公債費比率1.9%となっており、国が示している早期健全化基準上の数値の25.0%以下で健全です。

将来負担比率（一般会計等が将来、負担すべき実質的な負債比率）も、該当する数値が表れず健全です。

報告にあたって町行政における財源は、一般会計、特別会計、企業会計の基金（貯金）残高94億500万円、地方債（借金）残高117億507万円になっています。自主財源の比率向上を意識しつつ本町行政のより安定的な展開が図られますようお願いいたします。

（監査意見書抜粋）



行政監査(新羽床墓園)

備工事の入札を(株)カナツクと4798万5000円で仮契約を締結した。

問 工事期間中の学校運営への影響度、施工業者の工事実績は。

答 学校運営への負担を軽減するよう、土、日、学校休業日に施工する。

また業者の施工実績については他市町でも行っている。

指定管理者の指定について

綾川町立生涯学習センターと綾上図書館の管理運営について、(株)図書館流通センター(東京都文京区)代表取締役谷一文字氏を指定管理者とし、委託期間は24年4月から27年3月末とする。

問 図書館の購入、資料の展示などはどうなるのか。

答 図書館の購入は、図書館協議会で決定し、資料の展示は教育委員会が行い、管理のみ指定管理者に委託する。

問 司書の資格は。

答 最低でも過半数が資格を持つている職員を配置することを要求している。

議案第6号 「指定管理者の指定について」

委員から「東京の人が来て運営し、安いから良いというものではない。」との主旨の反対討論があり、挙手採決の結果、賛成3名、反対2名の賛成多数で承認した。

平成23年度綾川町一般会計補正予算は

普通建設事業、災害復旧事業等、2億1652万2000円を増額する。主な内容は庁舎東側駐車場の整備、東日本震災による職員派遣に係る経費の補正等である。

問 東日本震災への派遣対象職員は何人か。

答 陶病院の医師2名、看護師1名、事務員1名、綾上診療所(医師)1名、一般職員12名である。

問 歳出の補正の主なものは、「老人福祉費」では、

「国民年金費」では人事異動に伴う人件費・地域支え合い体制づくり事業・小規模多機能型居宅介護施設の光熱費。

また、民生費の「児童福祉総務費」で児童虐待防止対策緊急強化事業にかかる経費、保健衛生費では人件費の減額である。

「歳入では「県支出金」の「民生費補助金」で障害者自立支援臨時特例交付金、地域支え合い体制づくり事業補助金、児童虐待防止対策緊急強化事業補助金である。

問 障害者基本計画・障害福祉計画策定はどのように行うのか。

答 障害者、事業所等の代表者で構成する策定委員会が計画書を策定し議会に報告する予定。

問 指定管理者の公募

綾川斎苑やすらぎの丘指定管理者の公募を実施したところ、2社より現場説明会の出席があった。(株)五輪とイージス・グループ有限責任事業組合であり、今後の予定は9月27日までに書類審査をした後、プレゼンテーションによる2次審査を10月11日に予定している。

問 陶病院に中村先生赴任

平成15年から8年間に職した勤務医の柴崎先生が、7月で退職し北海道足寄町立病院に赴任され、代わりに乳腺、甲状腺が専門である内科医の中村先生が6月1日より赴任された。

問 人工透析装置が入る

東日本大震災により、納期が遅れていた13台の人工透析装置が10月10日に入ることになり、医療の安心、安全に努めたい。

平成23年度綾川町一般会計補正予算について

歳出の補正の主なものは、「老人福祉費」では、

「国民年金費」では人事異動に伴う人件費・地域支え合い体制づくり事業・小規模多機能型居宅介護施設の光熱費。

また、民生費の「児童福祉総務費」で児童虐待防止対策緊急強化事業にかかる経費、保健衛生費では人件費の減額である。

「歳入では「県支出金」の「民生費補助金」で障害者自立支援臨時特例交付金、地域支え合い体制づくり事業補助金、児童虐待防止対策緊急強化事業補助金である。

問 障害者基本計画・障害福祉計画策定はどのように行うのか。

答 障害者、事業所等の代表者で構成する策定委員会が計画書を策定し議会に報告する予定。

問 指定管理者の公募

綾川斎苑やすらぎの丘指定管理者の公募を実施したところ、2社より現場説明会の出席があった。(株)五輪とイージス・グループ有限責任事業組合であり、今後の予定は9月27日までに書類審査をした後、プレゼンテーションによる2次審査を10月11日に予定している。

問 陶病院に中村先生赴任

平成15年から8年間に職した勤務医の柴崎先生が、7月で退職し北海道足寄町立病院に赴任され、代わりに乳腺、甲状腺が専門である内科医の中村先生が6月1日より赴任された。

問 人工透析装置が入る

東日本大震災により、納期が遅れていた13台の人工透析装置が10月10日に入ることになり、医療の安心、安全に努めたい。

問 指定管理者の指定

綾川町立生涯学習センターと綾上図書館の管理運営について、(株)図書館流通センター(東京都文京区)代表取締役谷一文字氏を指定管理者とし、委託期間は24年4月から27年3月末とする。

問 図書館の購入、資料の展示などはどうなるのか。

答 図書館の購入は、図書館協議会で決定し、資料の展示は教育委員会が行い、管理のみ指定管理者に委託する。

問 司書の資格は。

答 最低でも過半数が資格を持つている職員を配置することを要求している。

議案第6号 「指定管理者の指定について」

委員から「東京の人が来て運営し、安いから良いというものではない。」との主旨の反対討論があり、挙手採決の結果、賛成3名、反対2名の賛成多数で承認した。

問 指定管理者の指定

綾川町立生涯学習センターと綾上図書館の管理運営について、(株)図書館流通センター(東京都文京区)代表取締役谷一文字氏を指定管理者とし、委託期間は24年4月から27年3月末とする。

問 図書館の購入、資料の展示などはどうなるのか。

答 図書館の購入は、図書館協議会で決定し、資料の展示は教育委員会が行い、管理のみ指定管理者に委託する。

問 司書の資格は。

答 最低でも過半数が資格を持つている職員を配置することを要求している。

綾川斎苑やすらぎの丘指定管理者の公募を実施したところ、2社より現場説明会の出席があった。(株)五輪とイージス・グループ有限責任事業組合であり、今後の予定は9月27日までに書類審査をした後、プレゼンテーションによる2次審査を10月11日に予定している。

問 陶病院に中村先生赴任

平成15年から8年間に職した勤務医の柴崎先生が、7月で退職し北海道足寄町立病院に赴任され、代わりに乳腺、甲状腺が専門である内科医の中村先生が6月1日より赴任された。

問 人工透析装置が入る

東日本大震災により、納期が遅れていた13台の人工透析装置が10月10日に入ることになり、医療の安心、安全に努めたい。

問 指定管理者の指定

綾川町立生涯学習センターと綾上図書館の管理運営について、(株)図書館流通センター(東京都文京区)代表取締役谷一文字氏を指定管理者とし、委託期間は24年4月から27年3月末とする。

問 図書館の購入、資料の展示などはどうなるのか。

答 図書館の購入は、図書館協議会で決定し、資料の展示は教育委員会が行い、管理のみ指定管理者に委託する。

問 司書の資格は。

答 最低でも過半数が資格を持つている職員を配置することを要求している。

議案第6号 「指定管理者の指定について」

委員から「東京の人が来て運営し、安いから良いというものではない。」との主旨の反対討論があり、挙手採決の結果、賛成3名、反対2名の賛成多数で承認した。

問 指定管理者の指定

綾川町立生涯学習センターと綾上図書館の管理運営について、(株)図書館流通センター(東京都文京区)代表取締役谷一文字氏を指定管理者とし、委託期間は24年4月から27年3月末とする。

問 図書館の購入、資料の展示などはどうなるのか。

答 図書館の購入は、図書館協議会で決定し、資料の展示は教育委員会が行い、管理のみ指定管理者に委託する。

問 司書の資格は。

答 最低でも過半数が資格を持つている職員を配置することを要求している。

議案第6号 「指定管理者の指定について」

委員から「東京の人が来て運営し、安いから良いというものではない。」との主旨の反対討論があり、挙手採決の結果、賛成3名、反対2名の賛成多数で承認した。

問 指定管理者の指定

綾川町立生涯学習センターと綾上図書館の管理運営について、(株)図書館流通センター(東京都文京区)代表取締役谷一文字氏を指定管理者とし、委託期間は24年4月から27年3月末とする。

問 図書館の購入、資料の展示などはどうなるのか。

答 図書館の購入は、図書館協議会で決定し、資料の展示は教育委員会が行い、管理のみ指定管理者に委託する。

問 司書の資格は。

答 最低でも過半数が資格を持つている職員を配置することを要求している。

議案第6号 「指定管理者の指定について」

委員から「東京の人が来て運営し、安いから良いというものではない。」との主旨の反対討論があり、挙手採決の結果、賛成3名、反対2名の賛成多数で承認した。

問 指定管理者の指定

綾川町立生涯学習センターと綾上図書館の管理運営について、(株)図書館流通センター(東京都文京区)代表取締役谷一文字氏を指定管理者とし、委託期間は24年4月から27年3月末とする。

問 図書館の購入、資料の展示などはどうなるのか。

答 図書館の購入は、図書館協議会で決定し、資料の展示は教育委員会が行い、管理のみ指定管理者に委託する。

用地は、昭和小学校前の町道中央線の西側を保育所予定地として、地権者は7名で面積は1万㎡、うち保育所施設面積は、9000㎡、その他は、外周道路等である。

平成23年度で各種申請手続き、基本設計、実施設計業務、造成工事、平成24年度で建築確認、建築工事を予定している。

消毒を実施

台風12号に対する対応について、床上浸水、土砂崩れによる家屋への流入等の被災家屋31軒の消毒を実施した。



被災家屋の消毒

高松市一般廃棄物最終処分場現地踏査(陶)第3処分場の建設における現在の進捗状況並びに排水処理施設関係等、今後の予定について説明を受ける。

問 処理水の水質検査は現在どのようにしているのか。

答 現在、モニタリング井戸を第3処分場地上流と下流側の2カ所掘り、定期的に井戸水の検査をしている。なお3カ月に1度の水質検査報告を提示し飲用不適となった場合については連絡するように対応している。

綾川町水道事業の改正

給水人口、最大給水量の減。新名地区を給水区域に編入。浄水方法で羽床中継ポンプ場に紫外線処理設備を設置する。

補正予算関連

高品質園芸作物生産拡大条件整備事業として母花卉の遮光カーテン等の設置を行う。

農地・環境保全向上対策事業として、集落における共同活動を支援し、水路等の修繕工事を補助し施設の長寿命化を促す。

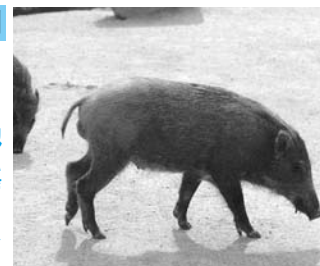
イノシシ被害防止対策事業

県助成額が1頭6000円から1万円に。捕獲枠も50頭から150頭に拡大。助成枠を超える捕獲は、町単独で同額を支出する。

問 アライグマ、ハクビシンの捕獲状況と駆除助成、ジャンボタニシの駆除助成は。

答 獣類の助成はない。7月までで16頭と2頭を

捕獲。数を考慮しながら検討。ジャンボタニシは農業振興事業の補助制度を活用する。



イノシシ

問 ため池ハザードマップ作成業務委託費は。

答 ため池決壊時の浸水想定区域、深さ、到達時間等を表示し、避難所、経路等のマップを作成。貯水量10万トン以上の池について、町が作成する場合に県による補助対象となる。

経年劣化によるうどん会館の雨漏り修繕工事

問 費用と駐車場の清掃について。

答 大規模な修繕は町が行い、軽微な修繕は綾南プラザが行う。駐車場の清掃は、職員へ指導を徹底する。

問 橋梁長寿命化修繕計画の進捗と今回補正の委託料について。

答 計画は香川高等専門学校教授の意見を聴取した会を3回実施し、9月末に計画が出来上がる予定。今回は10橋程度の詳細調査設計委託料を補正する。

台風12号関連

問 災害申請の受付期間および広報について。

答 受付期間は、県への被害報告の期限があり9月12日までとした。広報は町のホームページも利用することも検討する。

香川県水道広域協議会

問 水道の広域化の方向性について。

答 水道事業への対策として平成20年から県水資源対策課のもとに研究会で検討。

意見

コストダウンの例として、上・下水道課の統合を行う方法もある。

現地踏査

生活道舗装工事 (滝宮 横山東) 町単独農道改良工事 (陶 丸山線)

香川県水道広域協議会

県内では今後安定給水が難しくなる可能性があり、県内一水道への事業統合等に向け協議。

ため池改修を推進する 規定改正

県営、団体営での地元負担を6%から5%に、単県整備も15%から10%に下げる。県営圃場整備は、地元負担を8%から7%に引き下げ、団体営事業も同様とする。

現在行われている羽床上および今後推定羽床下地区の事業等には新補助規程を適用。

県の放射能対応

東北関東からの稲わら等および6カ所で土壌調査を実施。調査には新農業試験場も含まれたが影響はなかった。

問 昭和地区保育所の進捗状況は。

答 保育所は、昭和小学校前の町道中央線の西側である。面積1万㎡で保育所面積は9000㎡、その他は外周道路である。用地契約は6名が終了している。

問 事業の工程はどのようになっているのか。

答 23年度で各種申請手続き、実施設計業務、造成工事を行いたい。24年度で建築確認申請、建築工事を行う予定である。

問 施設整備計画の内容はどのように。

答 保護者の中からも、1階の施設をといた声も聞いており、設計上安全性を考えた施設を整備したい。定数は200名程度でゆとりある施設にしたいと考えている。

要望 定数は最初から200名ではなく、昭和北保育所の方の意見を聞き決める。また、建物の設計も保育士などの意見も取り入れて、利用しやすいような保育所にするよう要望。

問 町の特別保育について、保護者に「子育て状況調査」のアンケートを作り、幼児教育プラントを作っているが、外部の意見も取り入れているのか。

答 保護者との説明会、施設整備、幼児教育プランの策定など順序立てて進めたい。

問 昭和地区保育所の進め方はどのように。保護者との話が必要では。

答 保護者との説明会、施設整備、幼児教育プランの策定など順序立てて進めたい。

答 毎月の定例会で、幼保連絡会、所長、主任会議をしている。また、四国学院大学の先生などの助言を頂き進めている。

問 中学校工事の進捗は。

答 綾上中学校の耐震工事は、9月段階で17%である。綾南中学校は、用地の交渉中で10月を目処に、保護者を対象に、アンケート調査をしていく。また、町道大橋向原上線の地元公民館用地を含む道路改良については、建設課と協議をしている。

耐震工事中の綾上中学校



いっぱい質問

安藤 利光 議員

Q 土砂災害などの被害額は A 公共土木で8000万円、 農作物は2000万円

万円、ブロッコリーで1200万円の被害である。避難者数は7カ所に55名と6世帯は自治公民館などへ避難した。床上2件、床下浸水35件、土砂崩れは建物含め10カ所である。急傾斜地崩壊防止対策事業は、関係受益者一戸になるよう県に要望している。

Q 保育料を軽減しては。18年度から値上げはしていない。
問 子どもを持つ親たちは雇用情勢の悪化で、収入が減少し、生活が苦しくなっている。収入減少に対応するために、保育料の負担軽減が必要です。善通寺市では幼稚園の授業料を無料に、また保育料も軽減し、子育てがしやすいようにしているが。

町長

町の保育料は、所得税額が4万円から10万3000円未満の第5階層で、3歳児未満児では県下では安い方から2番目である。18年度から値上げはしていない。今後、幼保一体化に伴う保育時間の二段階設定による保育料の改定を検討している。また、延長保育などの充実を図り、安心して預けられる環境づくりをしていく。

崩壊した町道(粉所西)



問 台風12号による、県町道の土木災害や農作物の被害状況及び避難者数は。また、家の裏山の土砂崩れが多発した。復旧するにも自己負担。急傾斜地崩壊防止対策事業は、2戸以上の受益者が必要となっており、山間部では適用できないため県に要望を。
町長 9月7日現在、道路など公共土木施設の被害額は約8000万円、県河川では約1億7000万円。農作物で約2000万円、このうち稲で420

Q 綾川町ご当地ナンバーは

A 県内の動向を見て

問 綾川町の地域らしさとは何か。誇りを持って愛着に思いを馳せたものを取り入れたナンバープレートの発行を、今後の更新時に番号希望制度も含めて考えてみてはどうか。

町長 まだ3年余りの在庫が残っている状況であるが、PRの手法として有効な手段であると認識している。県内の動向を見て考えていきたい。

Q 町の将来像への

取組は

A 的確に事業を実施する

問 町制6年目に入り、早くも第1次総合振興計画の2016年の予測に入っている。次の対策を総合的に考えた対応は。

町長 新たなまちづくりの方向性も考慮しながら「第2次5ヵ年計画」の精度を高め、住民のニーズに的確にお答えできるような事業を実施したい。



福家 利智子 議員

Q 学校給食の食材を地産地消に

A 「地産地消」の推進を図る



学校給食に県産品を

椎茸、ブロッコリー、きゅうり、ねぎ等地元で生産されている食材の使用も生産者から直接購入している。今後とも食材納入業者や生

問 命を育む食料は、安全が絶対の条件です。先

原発事故による放射能汚染など食の安全性に対する信頼感が揺らぎ、食の安全性がクローズアップされている。なかでも、学校給食での県産物の利用促進に取組んでいるが、その利用率は36%である。子供たちに、学校給食のもつ美味しく栄養が豊か

って、楽しい給食を提供し、食材の成育過程も身近に学ぶことができ、食育としての役割を果たすことにもなる。合わせて、地域の農業への理解も進

み、郷土を大切にすることも生まれる。

今後、どのような取組により学校給食における「地産地消」を広げたいかと考えているのか。

教育長 綾川町での給食食材の購入については、「綾川町給食会」で安全・安心な食材を一括購入している。「地産地消」の取組については、米飯給食における米をはじめ、野菜、果物についても、納入業者と毎月打ち合わせを行い、県産品で旬の食材を良品で納入している。また、卵、

産者、JA、経済課等協議を行い「地産地消」の推進を図っていく。

問 死亡事故の犠牲者は、65歳以上の高齢者が6割と交通弱者が際立っている。町内では、大型商業施設があり、交通量の増加の一途をたどり10月からは、木下大サーカスの公演が加わり、交通安全対策が求められる。

町における交通事故の防止について具体的な施策は。

町長 本年度からは、運転免許証を自主返納した方に町営バスの無料乗車券を交付する支援事業を実施し、高齢者の交通事故防止に努めている。交通安全対策の第一歩は、交通事故発生の状況を知っていただき、正しいマナーを習慣づけることが重要である。

Q ため池ハザードマップの取組は

A 貯水量10万トン以上のため池で実施

問 香川県より町への予算配分は1000万円となっている。これは10万トン以上のため池対策に絞られ、当町では10万トン以上のため池は13カ所あり、具体的に示して頂きたい。5万トンから10万トンのため池は何カ所あるのか。その対策は。地震が起こった際には早く水漏れを発見し、住民に伝えることが大切である。地元の水利関係者および自治会の皆さんの協力を頂き、高齢者や障害のある方をどう避難誘導させるかが一番重要では

町長 町内の貯水量10万トン以上のため池は13カ所。羽床地区の大池、滝宮地区の大池、大羽茂池、山下池、二区池、庄屋池、西池、赤坂上池、鶴生池、大谷池、大桑池、朽木大池、永富池である。貯水量5万トンから10万トンのため池は18カ所。10万トン以下の危険性のあるため池は把握できていない。「ため池ハザードマップ」の作成は貯水量10万トン以上のため池で行う計画。貯水量10万トン以下のため池についても県に補助拡大の要望をして参りたい。

一人暮らしの高齢者、障害者等支援の対策では、緊急時の連絡先や生活状況の把握に努めて、いち早く確実に避難できるような支援策を整えていく。



今年度予定されている10万トンのため池 大羽茂池(萱原)

河野 雅廣 議員

Q 町単独による救済措置はできないか

A 現地調査の結果を踏まえて判断する



人家の周囲の土砂崩落

町長 農地・農業用施設の災害申請受付を、9月5日から12日まで行い、13日より本格的に現地調査を開始する予定である。この現地調査により、耕作放棄地などの災害対象にならない事例や、復旧事業費が40万円以下の事例がある。

問 9月5日より12日まで農地・農業用施設災害の申請受付を開始され数多くの届け出があったと思われる。事業費40万円以上が条件であるが、それ以下は町単独で救済できないか。唯一の生活道路が土砂崩落で孤立し、通行不能となり通院ができません。救済を求めている場合、また、人家の裏山も崩落により個人では処理できない緊急を要する事案。さらに、受益者のない小池の横を通る生活道が台風による被害を受け個人支払いの域を超えるもの

町長 農地・農業用施設の災害申請受付を、9月5日から12日まで行い、13日より本格的に現地調査を開始する予定である。この現地調査により、耕作放棄地などの災害対象にならない事例や、復旧事業費が40万円以下の事例がある。

などに対する救済措置はどのように考えているのか。合併前の旧綾上町では、平成16年の台風による甚大な被害をふまえ、「綾上町災害復旧事業、町費補助要綱」を策定し被災日より2カ年度内の期日を設けて、被災者の救済を図った経緯がある。今回の災害に同等の施策を求めるとは、異なるものである。

また、町内の自主防災組織の活動と報告について連携はとれていたのか。自主防災組織が的確な判断が行なえるような情報提供と、機能発揮のための防災訓練などの充実、更には、結成に向けた啓発活動などに努めたい。

Q 生活道舗装補助の増額は

A 町事業の

バランスを考えて困難

問 町道でない道路で、幅員1.5m以上の日常生活に必要な道路で、住宅戸数2戸以上が使用する舗装工事については、金額の50%を町が補助、地元負担額は50%である。

生活道は言うまでもなく当事者にとってなくてはならない道路であり毎日利用するものである。

しかし、高齢化と過疎化の進行に伴い利用戸数の減少により、舗装工事をしたくとも一戸あたりの負担金が多くなかり、負担の限界などがある。補助率のアップによりこれらの人たちの生活環境の向上に寄与する。

地元50%負担金を減少し、また一戸のみでも補助の対象にすることはできないのか。

町長 生活道舗装の地元負担の軽減策の考えについては、現在、3m以上の農道舗装の地元負担50%を始め、町単独補助事業で、50%負担は、数多くあり、全体のバランスもある。生活道舗装の地元負担の軽減については、趣旨は、理解するが、現段階では、補助率のアップは考えていない。

22年度は一件で補助金額も少額であるが、一戸の申請では公共性がなくなり、個人の進入路に対する補助となるので現状では困難である。



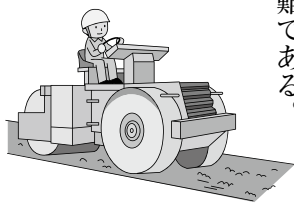
12号台風被災現場

Q 台風被害の対応は2カ月以内を原則に

問 12号台風の被害に対する速やかな、災害復旧に取り組まなければならないが、災害対応策にどのような取り組みのか。

町長 被災箇所の本復旧については、国の災害査定を受ける必要があり、査定終了後、速やかに本格的な復旧工事に着手して行く予定である。

災害復旧事業は、被害発生・災害報告書作成、国庫負担申請に基づき、災害査定の実施、被災後2カ月以内に実施すること原則とし、災害査定により災害復旧事業費の決定、その後、工事の実施となる。



問 現在、定時放送を聞くことが難しい家庭が増えている。また台風12号災害の際も放送が多数流れたが放送を聞き逃すと電話をかけて確認するしかなく、場合によっては行政運営に支障をきたす可能性もある。放送内容をネットに反映できないか。また、次期防災行政無線での文字情報配信に關して、研究は進んでいるのか。

町長 ホームページの随時更新が8月から可能になった。台風12号の際に十分な活用ができず反省する点である。災害情報の発信ができるよう努めたい。

次期防災行政無線での文字情報配信は、どのような形で実施していくかを検討している。現段階は防災行政無線、携帯電話による緊急速報サービス、ホームページなどの媒体を用いて情報提供を行う。

Q 町内の廃墟等 荒廃物件の保全管理 所有者等へ指導を強め、法的に検討する

問 和歌山県では廃墟などの景観を悪化させる物件の撤去が可能となる条例が可決された。町内でも管理が放棄され荒廃してしまつた土地や家屋がある。それらの物件では、周辺住民の皆様が迷惑を被る事例が増え、景観はもちろん衛生、防災、防犯等々の弊害が出ている。

また、周辺の価値を下げることもなり、発展を阻害する要因になるのである。

町長 「老朽化した隣地家屋の処理をしてほしい」、「ごみなど不法投棄等を助長している」などの相談があるが本来は所有者等が解決すべきである。問題解決には、空き家の活用促進および建築物所有者、土地所有者等の法的責任などが考えられる。所有者等が判明すれば指導を行っている。不明の場合は法的規制がないため、苦慮している。和歌山県の「景観支障防止条例」等の成果も見ながら、県と共に調査研究していく。



荒廃物件

川崎 泰史 議員

Q 防災行政無線のネット対応

A ホームページ等への活用に努める

問 和歌山県では廃墟などの景観を悪化させる物件の撤去が可能となる条例が可決された。町内でも管理が放棄され荒廃してしまつた土地や家屋がある。それらの物件では、周辺住民の皆様が迷惑を被る事例が増え、景観はもちろん衛生、防災、防犯等々の弊害が出ている。

Q 駅前広場を整備しては

A 高齢者社会にもやさしい町づくり



問 第2次5カ年計画新規事業(案)として新しい町づくり事業をあげているが、綾川町住民の通勤、通学に利用する5カ所のことでん駅付近に町営の広場、駐車場、駐輪場を設置してはどうか。また、災害時には特に利

町長 新しい町づくり事業については、ことであるが運行回数を増やすことが条件として、新駅を中心として利便性の高い居住空間の創出を目的としたものである。今後さらに進行して行くことが予

想される高齢化社会にも対応可能な町づくりとして、提案している。

ことであるが、滝宮駅までの運行頻度を上げることが技術的に可能であり、また終電の時間延長も併せて、前向きに検討するとの回答を得ており、実現の可能性は極めて高いものと考えられる。



ことでん挿頭丘駅

この計画が実現されると、新駅を含め5つの駅の利便性は飛躍的に向上すると共に、町営バスなどの駅への接続を充実させていくことで、にぎわい創出にもつながり、その周辺部へも、その効果が広がりを見せていくものと思われる。また、健康増進を目的として広場は各駅の地理的要件など様々な要件を考慮した上で、前向きな検討をした

碓石 眞己 議員

Q 中山間地域の活性化構想は

A 過疎自立促進計画に基づき活性化を図りたい



第2次5カ年計画で新駅構想か

活性化を図りたい。また、地域防災計画やハザードマップを利用し、防災に強い町づくりを考えている。

Q 光ファイバ網構築完了に伴う利活用は防災無線更新については十分に検討したい。

問 多機能性をもつ、告知放送端末を利用し情報過疎や格差を解消すべきではないか。また、他の利活用についても情報提供が求められるのではないか。

町長 防災無線交信については十分に検討したい。住民の利活用については「広報あやがわ」10月号に掲載し説明。本町においては、施設間ネットワーク利用にとどまらず、医療・福祉・行政・防災の事業に利用する。

問 駅設置に伴う町づくり構想案が発表されたが、合わせて中山間地域の活性化構想も示すべきではないか。また、防災に強い町づくり計画を組み入れるべきでは。

町長 新駅構想は駅と公共施設や地域の拠点と住民を有機的に接続させ、活性化と利便を図る町づくりの手法であり、中山間地区については、過疎自立促進計画に基づき活

ほかにもこんな質問がありました。

立替払い方式の改善を

問 8月より、中学校卒業まで医療費が無料化になり「町に住んで良かった」などと子育て世代に大変喜ばれているが、病院の窓口での立替払いをなくしても良いように改善を。

町長 中学校卒業までの対象者については、町単独事業で対応している。子育て支援医療費支給事業は、一旦医療機関の窓口で自己負担額を支払

し、町に申請することになっている。この方法は、ひとり親家庭や重度心身障害者の方にもお願いをしている。

また、現物給付化した場合、償還払いの場合と比べて医療費が増加することから、国が町に直接交付される、普通調整交付金が減額され、減額分は保険税の増加にもつな

不安定な雇用形態の改善を

問 県労働局職業安定課によれば、7月の統計では100人の求人者割合のうちパート労働者56人となり、依然としてパート・派遣が多い。労働者派遣法の改正の要望を。

町長 町では、イオンなどの出店で雇用も図られており、今後、新駅周辺開発等で雇用が図られることも考えたい。労働者派遣法の改正については、国に要望していきたい。

エネルギー自給率向上対策

問 自然エネルギーの導入は、エネルギーの自給率を高め、地域振興の力になる。高知県梶原町では、太陽光・小水力・風力の自然エネルギー開発をすすめる、電力の自給率を27%から更に高めようとしている。町はどのよう

に。
町長 23年度から県内5市3町で住宅用太陽光発電の補助を行っている。町も国の動向を見ながら検討したい。

地産外商の取り組みは

問 生産体制強化と併せ販売体制の確立も重要な施策と考えるが。
町長 県・JAともども官民協働で取り組んでいく。



ことでん羽床駅

**ことでん羽床駅前
周辺整備・開発支援は**

問 事業内容によっては政策支援が必要と思われる。町道停車場線及び関係排水路改修も併せ、今後どのような構想をもつての整備が可能か。

答 駅は「まちづくり」の拠点となる。今後、長期的に研究する。

視察研修報告

総務委員会

7/13 ~ 15

中学校統合は。

鹿児島県垂水市

垂水市は、大隈半島の玄関口に位置し、鹿児島湾を前に望む緑豊かなまちです。

面積は162km²で、地目面積では市の77%を森林が占め、世帯数は8081世帯、人口17409人です。

中学校から統合

平成13年9月に小・中学校の統廃合問題勉強会を市議会文教厚生委員と小中学校長で開催し、児童数の著しい減少のため

「まず中学校を18年度に統合する。その後小学校の統合を進める。」ということになりました。

しかし、保護者の反応は、「市町村合併がうまくいかなかった事による行政への不信感があり、予想外の強い反対」が多

数を占めました。

**中学校統合が
平成22年4月1日に決定**

統合については、市長が「もう少し時間をかけてよりよい統合を進めたい。」と表明し、統合目標年度を平成22年度に延期することになり、平成19年12月議会において決定しました。

問 一つの中学校に統合した理由は。

答 垂水中学校は、生徒数275人、協和中学校51人、垂水南中学校49人、牛根中学校16人と人数の減少、複式学級の解消により教育環境の充実を図る必要がありました。

問 生徒の送迎方法は。

答 スクールバスを利用して3社に3年契約で委託し、5路線を運行しています。

問 仮設校舎の冷暖房、騒音防止の工事は。また、廃校利用は。

答 仮設校舎は、空調整



仮設校舎

備、断熱材による防音機能、耐震構造を有しているため、新たな対策は講じていません。また、廃校利用は、医療関係者からの購入申出があり交渉しています。

問 学校は地域の中心であり、子どもの減少は地域の崩壊を招くことになり。地域の振興策として、統合を進めるための方向性は。

答 地域の公民館が主体となり活動していくこととなる。また、統合の説明会では地域の老人会は反対、PTAは賛成の意見でした。しかし市長が何回も説明会に赴き、統合を進めてきました。

**乗合タクシーの運行
鹿児島県日置市**

日置市は、平成17年に4町が合併し誕生しました。人口は5万1120人、面積253km²です。

23年4月より路線拡大

23年度よりコミュニティバスと乗合タクシーの連携による新交通体系の方向性がまとまり、乗合タクシーを11路線としました。

乗合タクシーは基本路線周辺の公道から、指定市街地と周辺の医療機関、温泉施設、バス停、駅まで乗車することができます。従って、市街地エリア周辺は、これまでのコミュニティバスで対応し、市街地から郊外地を結ぶ路線は、地域内の民間タクシー会社に委託乗合タクシーで対応をしています。

問 事前の実証実験、料金設定は。

答 22年1月から3月にかけて実証実験を行いました。料金は1回300円、未就学児は無料、障害者手帳を持っている方は200円、時間は8時15分から16時15分までとなっています。

問 運行エリアの市民の反応、町の補助金は。

答 乗合タクシーのメリットはバス停が要らないことで、デメリットは予約が面倒なことです。平成23年度で40万円財政負担が減少するが、乗合タクシーで40万円増加の見込みです。

乗合タクシーとは。

決められた日・時間・路線を予約に応じて運行する公共交通サービスです。



厚生委員会

7/13~15

13日 千葉県柏市

◎学校法人くるみ学園
くるみ幼稚園

幼保連携型の幼稚園

平成17年度に国の総合モデル事業に認定されました。

平成19年度に千葉県で私立幼稚園では最初の「認定こども園」に認定されました。

現在では、マンションの新築や宅地造成も続いている中、幼稚園児は微増しており、一方、保育所では1・2歳児の待機児童が増えています。

「くるみ幼稚園」の概要は3歳児〜5歳児で179名（定員200名）、職員数22名です。

統一された独自の保育要領の作成については「よく見、よく聞き、よく考えて、元気に遊べる子」幼保教育、保育目標としています。

学校法人くるみ学園が1歳〜3歳児を保育する保育園も運営しています。

問 保育料について。

答 「認定こども園」の保育料は他と均衡を図るため市より指導助言を受けながら設置者が定めています。

問 特別保育サービスの内容は。

答 長期休業期間の預かり保育・一時預かり保育・子育て支援事業を行っています。

問 障害児、一人親家庭の入所状況と職員体制は。

答 どちらも受入をしています。障害児対応については補助者を加配しています。



14日 神奈川県横浜市

◎ゆうゆうのもり幼保園
子どもが子どもらしく育つことを第一に

平成19年度に横浜市で最初の保育園と幼稚園を融合した「認定こども園」に認定される。保育所では0・1・2歳児を60名、幼稚園では3・4・5歳児を20名それぞれ定員として運営されています。

この施設は、親の就労状況に区別なく子どもが子どもらしく育つことを第一に3本柱を基本として運営されています。

①子ども主体の保育を実現できる環境づくり。
②園児との関わりを重視した保育士や先生の拠点。
③発育段階に合わせた多様な環境。

特別保育サービスとしては、子育て支援、一時保育（1歳・2歳児）が実施されています。

14日 神奈川県秦野市
◎秦野市立
すえひろこども園

5カ年計画の「秦野行革推進プラン」を策定

秦野市は、1小学校1幼稚園を基本に14園、公立保育園は5園設置しています。しかし核家族・少子化・女性の社会進出等により、公立幼稚園の希望者が減少しています。

一方、保育園は入園希望者の増加で、待機児童の解消と施設の老朽化が課題でした。その後、平成16年度から5カ年計画の「秦野行革推進プラン」が策定され、平成16年度から幼稚園と保育園の一体化が進められ、平

成20年から「すえひろ幼稚園」と「本町保育園」を含む4園が「認定こども園」としてスタートし、子育て支援センター、その他のサービスのについては、市内の市立保育園においては夜間保育、休日保育が実施されています。

また、施設の一体化「こども園」への移行については、当初は、理解が得られなかったがアン

建設経済委員会 7/13～15

遊休農地対策への取組

株ふあーみんサポート 東はりま

兵庫県加古川市

J・A兵庫南は、3市2町内の7つのJ・Aが合併して平成11年4月に誕生



「この1本が農業を育みます」

ケート結果からは、概ね理解が得られているという結果が出ています。

今後の課題として、所管部署の一元化、職員勤務体制の公平化、混合クラス編成、年間行事の実施です。

以上、視察研修を終え、今後の綾川町幼保一体化に真剣に取組んでまいります。

しました。共済や金融だけでなく、農家あつてのJ・Aであることを認識して営農・経済を重点に、地域農業の維持発展と地域の農家支援を第一の使命として取組んでいます。地産地消にも積極的に取組んでおり、農産物直売所を7店舗設置し、売上

は約24億円です。

J・A自らが地域の担い手と同様に意欲ある農家の一員となる必要があると考え、J・A(4500万円)と加古川市(500万円)の共同出資により平成19年7月に農業生産法人(株)ふあーみんサポート東はりまを設立しました。職員数は40名でパート職員の内10名が緊急雇用対策事業による雇用です。

補完的な位置付け

地域の担い手や営農組合と競合するのではなく、営農組合や機械銀行などがない地域を対象とし、あくまでも補完的な位置付けとして活動しています。

営業外収益

コカ・コーラと宣伝のネット業者と契約し「この1本が農業を育みます」というキャッチフレーズで社員の写真を貼り付けた自動販売機を28台設置し、その売上手数料で約100万円近くの収入になっています。

問 行政からの助成は。

答 稲美町では「組合を作れば補助する」という方針から、営農組合が麦を作る場合、コンバインの購入に対して上限はあるが補助をしており、7年間の減価償却期間が終了して新たに購入する場合も補助金が受けられます。組織化推進の為に、J・A・行政が集落に入り、説明会等を行い、毎年1～2の集落に営農組合を作っています。

上久堅地区農業振興会議 長野県飯田市

飯田市の農業は、中山間で傾斜地が多くて、1戸辺りの平均耕作面積が50aと狭く、畜産・果樹・施設園芸など集約的な農業が盛んです。農業を取り巻く状況は、少子高齢化の進行に加え、農作物価格の低迷、農地の遊休荒廃化が進み深刻な状況となっています。

「農業で地域、集落を守ろう」と農業振興会議を平成12年に設立しました。自治会・農業委員・

J・A・農家組織から選出された人で構成されています。

当地区は、中山間地域等直接支払事業に取組んでおり、地区の半分の269戸が参加しています。

中山間地域の関連事業の内容は、特産品開発や地元野菜加工施設の設置、農地の有効利用の検討・具体化、生産組合への活動支援による稲作労力軽減、耕作不農地への対策と管理、シカの防護柵設置等の栽培意欲向上の為の鳥獣被害対策、地域景観の改善、小学校・保育所と連携した農業体験事業、水路・農道の整備などです。

6次産業の取組

地域ブランド商品の共同開発事業は、関係機関の指導と協力により、生産から加工・販売まで一貫して行う6次産業に取組まなければこれからの農業はやっていけないと考え、農業振興会議所は



地域全体を囲むシカの防護柵

地域内の食品事業者と地区で作った大豆やカブ菜などで味噌や漬物を作り、上久堅ブランドとして販売する契約を締結しています。

問 今後農家の労働力は。

答 当地区は、名古屋、大阪、東京等から20～30代の若い夫婦12組がIターンとして来て就農しています。飯田市では、人材のサイクルから、農業・商業・工業のU・Iターンを積極的に勧めており当地区は心広く外の方であるIターンの方々を積極的に受入れています。

高松 広報研修会

県広報発行町議会連絡協議会が7月25日に県自治会館で開催され、22年度の会務、決算、23年度の事業計画、予算を承認し、

会長に直島町の丸山氏、副会長に宇多津町の大松氏、監事に綾川町の安藤氏を選任(任期2年)した。研修会は、四国新聞編集局長の木原先生から、県内6町で発行している「議会だより」を例に、表紙と最終面に精力を注ぎ、住民に手にとって開いて



第74回町村議会広報研修会(東京)

1日目は全体会を開催。わかりやすい文章表現、議会広報の企画・編集、広報活動での著作権などについて各講師の話聞いた。2日目は、各町の議会広報クリニクをし、広報づくりの基本姿勢と企画力、分かりやすい記事と見出し、読みやすい紙面づくりの技術など、各方面にわたり講師の先生からクリニクを受けた。

もらうためのレイアウト、見出しはやわらかく、できるだけ短くするなど詳しくクリニクをしていただき、議会だよりの発行に大いに役立つ研修会であった。

東京

7月28日・29日東京で第74回町村議会広報研修会が開かれ、全国から480人の広報担当者が参加。綾川町からも横井薫、福家功両議員が参加して研修を受けた。

4000人の人、人、人 大いに盛り上がる!! ~第5回あやがわサマーフェスティバル~



8月21日綾川町ふれあい運動公園で、第5回あやがわサマーフェスティバルが4000人の参加のもと、盛大に開催されました。今回、綾川町商工会、青年会、各校区婦人会、白鳥太鼓、アグリネット綾川、生活研究グループ、さぬきうどん研究会、JA綾歌南部地域女性部など26団体により盛大に開催されました。

プログラムでは、小型飛行機による迫力ある飛行ショーや農業経営高等学校拓心太鼓、白鳥太鼓、浴衣コンテストなどが行われ、大いに盛り上がりました。

地元産のコシヒカリ、柿、ぶどう、豚ロース、タツタの森宿泊券、町商品券(5万円)などが当たる抽選大会では、当選番号が発表される度に歓声があがり、お互いが抽選券を何度も確認するなど最高潮に達するまでになりました。

編集後記

さわやかな秋風と共に、清々しい季節となりました。

食欲の秋・読書の秋・芸術の秋・スポーツの秋もいいですね。

健康なときは、健康であることに気付かないものです。病気になって初めて健康である幸せを知ることができません。スポーツを通して健康の保持・増進に努めましょう。

9月定例会では、一般質問のほか、補正予算などが審議されました。今後もしっかりと読み易い広報を作るよう努めてまいります。皆様のご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会

- 委員長 安藤 利光
- 副委員長 福家利智子
- 委員 川崎 泰史
- 委員 福家 功
- 委員 横井 薫
- 委員 鈴木 義明